



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,790	1.5	2,093	289.5	1,728	170.5	909	△91.6
26年3月期第1四半期	74,663	74.1	537	△21.2	638	98.8	10,838	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,068百万円 (△81.7%) 26年3月期第1四半期 11,288百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.92	4.92
26年3月期第1四半期	70.48	58.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	241,285	55,530	22.8	297.14
26年3月期	260,646	54,381	20.6	290.96

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 54,909百万円 26年3月期 53,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	円 銭	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1) 平成26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	△0.5	3,700	△3.0	3,200	△5.0	1,800	△85.5	9.74
通期	361,000	△2.8	12,100	0.2	10,900	△3.2	6,400	△61.0	34.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	185,209,189 株	26年3月期	185,209,189 株
27年3月期1Q	414,034 株	26年3月期	469,881 株
27年3月期1Q	184,782,835 株	26年3月期1Q	153,485,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高	10
(2) 当社個別の受注予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、景気は引き続き回復基調にあり、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策の着実な実行により、企業収益や業況判断は改善に向かいました。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業の本格化、政府建設投資の堅調な推移に加え、民間設備投資も回復傾向にあるなど建設需要は堅調に推移しておりますが、建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、予断を許さない経営環境が続いております。

当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高757億円（前年同四半期746億円、前年同四半期比1.5%増加）、営業利益20億円（前年同四半期5億円、前年同四半期比289.5%増加）、経常利益17億円（前年同四半期6億円、前年同四半期比170.5%増加）、四半期純利益は9億円（前年同四半期108億円、前年同四半期比91.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は391億円（前年同四半期比588.4%増加）、完成工事高は252億円（前年同四半期比16.9%増加）、営業利益は17億円（前年同四半期比46.5%増加）となりました。

（建築事業）

受注高は483億円（前年同四半期比42.0%増加）、完成工事高は464億円（前年同四半期比1.5%減少）、営業利益は9億円（前年同四半期比は8億円の営業損失）となりました。

（グループ事業）

売上高は37億円（前年同四半期比31.1%減少）、営業利益は2億円（前年同四半期比17.2%減少）となりました。

（その他）

売上高は4億円（前年同四半期比22.8%減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比20.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金、受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より193億円減少し2,412億円となり、負債は、前連結会計年度末より205億円減少し1,857億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より11億円増加し555億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し22.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年3月期決算発表時（平成26年5月14日）のものから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,773	66,309
受取手形・完成工事未収入金等	111,297	91,189
未成工事支出金	5,191	7,038
その他のたな卸資産	4,727	4,185
繰延税金資産	4,094	4,121
その他	9,938	13,149
貸倒引当金	△55	△45
流動資産合計	205,969	185,948
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,575	19,575
その他(純額)	9,135	8,797
有形固定資産合計	28,710	28,372
無形固定資産		
無形固定資産	1,202	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	15,558	17,165
繰延税金資産	3,836	3,302
その他	5,625	5,568
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	24,764	25,780
固定資産合計	54,677	55,336
資産合計	260,646	241,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,169	86,763
短期借入金	26,302	25,685
1年内償還予定の社債	326	276
未成工事受入金	25,758	26,343
完成工事補償引当金	1,304	1,273
賞与引当金	1,015	370
工事損失引当金	3,052	2,474
その他	20,514	15,765
流動負債合計	178,443	158,952
固定負債		
社債	846	846
長期借入金	11,945	11,222
退職給付に係る負債	13,943	13,832
環境対策引当金	321	321
繰延税金負債	73	73
その他	691	506
固定負債合計	27,821	26,802
負債合計	206,264	185,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,010	15,006
利益剰余金	27,603	27,589
自己株式	△95	△84
株主資本合計	54,519	54,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	2,081
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	130	112
退職給付に係る調整累計額	△1,855	△1,799
その他の包括利益累計額合計	△768	397
新株予約権	21	18
少数株主持分	608	601
純資産合計	54,381	55,530
負債純資産合計	260,646	241,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	71,614	73,101
その他の事業売上高	3,049	2,688
売上高合計	74,663	75,790
売上原価		
完成工事原価	67,818	67,017
その他の事業売上原価	2,536	2,183
売上原価合計	70,354	69,200
売上総利益		
完成工事総利益	3,796	6,084
その他の事業総利益	512	504
売上総利益合計	4,308	6,589
販売費及び一般管理費	3,771	4,496
営業利益	537	2,093
営業外収益		
受取配当金	91	22
受取保険金	—	37
為替差益	222	—
その他	99	48
営業外収益合計	412	108
営業外費用		
支払利息	241	217
為替差損	—	207
その他	69	48
営業外費用合計	311	473
経常利益	638	1,728
特別利益		
負ののれん発生益	10,588	—
その他	4	3
特別利益合計	10,592	3
特別損失		
訴訟関連損失	0	35
合併関連費用	78	—
その他	2	2
特別損失合計	81	37
税金等調整前四半期純利益	11,149	1,693
法人税等	269	781
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	912
少数株主利益	41	2
四半期純利益	10,838	909

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	1,127
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	178	△27
退職給付に係る調整額	—	55
その他の包括利益合計	409	1,155
四半期包括利益	11,288	2,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,171	2,075
少数株主に係る四半期包括利益	117	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562	47,118	5,390	74,071	592	74,663	—	74,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,018	6,018	20	6,038	△6,038	—
計	21,562	47,118	11,409	80,090	612	80,702	△6,038	74,663
セグメント利益又は損失 (△)	1,225	△833	316	708	185	893	△356	537

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去及びその他0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△356百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しています。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,087百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円です。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を10,588百万円計上しています。なお、当グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分していません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,213	46,402	3,716	75,332	457	75,790	-	75,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,780	6,780	41	6,822	△6,822	-
計	25,213	46,402	10,497	82,113	498	82,612	△6,822	75,790
セグメント利益	1,795	926	261	2,983	147	3,130	△1,037	2,093

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	3,130	[71.6]	31,627	[81.0]	28,496	910.2	76,163	[75.9]
	民間	1,239	[28.4]	7,426	[19.0]	6,187	499.0	24,143	[24.1]
	計	4,370	11.0	39,054	44.6	34,683	793.5	100,307	30.0
国内建築	官公庁	417	[1.7]	1,560	[4.0]	1,143	274.0	20,405	[10.6]
	民間	24,710	[98.3]	37,798	[96.0]	13,088	53.0	172,483	[89.4]
	計	25,127	63.3	39,359	45.0	14,231	56.6	192,889	57.8
国内合計	官公庁	3,548	[12.0]	33,188	[42.3]	29,639	835.3	96,568	[32.9]
	民間	25,950	[88.0]	45,225	[57.7]	19,275	74.3	196,627	[67.1]
	計	29,498	74.3	78,413	89.6	48,915	165.8	293,196	87.8
海外工事	土 木	1,312	[12.8]	73	[0.8]	△1,239	△94.4	7,358	[18.1]
	建 築	8,913	[87.2]	8,988	[99.2]	75	0.8	33,204	[81.9]
	計	10,226	25.7	9,062	10.4	△1,163	△11.4	40,563	12.2
合 計	土 木	5,683	[14.3]	39,128	[44.7]	33,444	588.4	107,666	[32.3]
	建 築	34,041	[85.7]	48,348	[55.3]	14,306	42.0	226,093	[67.7]
	計	39,725	100.0	87,476	100.0	47,751	120.2	333,759	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	16,094	[81.0]	17,064	[71.2]	969	6.0	80,092	[77.4]
	民間	3,775	[19.0]	6,909	[28.8]	3,134	83.0	23,323	[22.6]
	計	19,870	29.0	23,974	33.1	4,104	20.7	103,415	29.9
国内建築	官公庁	3,519	[8.8]	4,963	[12.6]	1,443	41.0	21,589	[10.5]
	民間	36,475	[91.2]	34,304	[87.4]	△2,170	△6.0	183,280	[89.5]
	計	39,995	58.3	39,268	54.3	△726	△1.8	204,870	59.2
国内合計	官公庁	19,614	[32.8]	22,028	[34.8]	2,413	12.3	101,682	[33.0]
	民間	40,251	[67.2]	41,214	[65.2]	963	2.4	206,603	[67.0]
	計	59,865	87.3	63,242	87.4	3,377	5.6	308,286	89.1
海外工事	土 木	1,606	[18.4]	1,961	[21.5]	354	22.1	6,694	[17.7]
	建 築	7,122	[81.6]	7,141	[78.5]	19	0.3	31,149	[82.3]
	計	8,729	12.7	9,103	12.6	373	4.3	37,843	10.9
合 計	土 木	21,477	[31.3]	25,935	[35.8]	4,458	20.8	110,109	[31.8]
	建 築	47,118	[68.7]	46,410	[64.2]	△707	△1.5	236,019	[68.2]
	計	68,595	100.0	72,345	100.0	3,750	5.5	346,129	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	76,940	[79.3]	100,538	[80.7]	23,597	30.7	85,975	[78.5]
	民 間	20,136	[20.7]	24,009	[19.3]	3,873	19.2	23,492	[21.5]
	計	97,076	34.4	124,547	39.7	27,471	28.3	109,468	36.6
国内建築	官公庁	23,836	[14.9]	22,351	[13.7]	△1,485	△6.2	25,753	[15.8]
	民 間	136,559	[85.1]	141,021	[86.3]	4,462	3.3	137,527	[84.2]
	計	160,395	56.8	163,372	52.0	2,977	1.9	163,281	54.7
国内合計	官公庁	100,776	[39.1]	122,889	[42.7]	22,112	21.9	111,729	[41.0]
	民 間	156,695	[60.9]	165,031	[57.3]	8,335	5.3	161,020	[59.0]
	計	257,471	91.2	287,920	91.7	30,448	11.8	272,749	91.3
海外工事	土 木	10,655	[42.8]	9,790	[37.6]	△864	△8.1	11,630	[44.5]
	建 築	14,250	[57.2]	16,239	[62.4]	1,988	14.0	14,512	[55.5]
	計	24,906	8.8	26,030	8.3	1,124	4.5	26,143	8.7
合 計	土 木	107,731	[38.2]	134,338	[42.8]	26,606	24.7	121,098	[40.5]
	建 築	174,645	[61.8]	179,611	[57.2]	4,965	2.8	177,793	[59.5]
	計	282,377	100.0	313,950	100.0	31,572	11.2	298,892	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		612		491	△121	△19.8		3,650

[主な受注工事]

中日本高速道路株式会社
環境省福島環境再生事務所

東京外かく環状道路本線トンネル(北行)大泉南工事
平成26年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務
(双葉郡浪江町)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務

中部電力株式会社
三菱商事都市開発株式会社
株式会社同和ライン

浜岡 3～5号取水槽溢水防止壁設置工事
(仮称)本牧物流センター計画
(仮称)西新橋一丁目計画

[主な完成工事]

ニカラグア運輸インフラ省
国土交通省東北地方整備局
社会医療法人財団白十字会
中央不動産株式会社
社会福祉法人葛飾会

サンタフェ橋建設計画
国道106号 新川目トンネル工事
佐世保中央病院南棟増改築工事
(仮称)新橋4丁目計画
特別養護老人ホーム(仮称)第3かつしか苑新築工事

(2) 当社個別の受注予想

区 分	通 期	
	金 額	対前期増減率
27年3月期予想	345,000 百万円	3.4 %
26年3月期実績	333,759 百万円	78.5 %